

行財政改革(アクションプラン改革編)の取組状況【平成21年度実績見込】:概要

(平成22年3月末までの取組実績見込)

平成22年2月8日
総務部人事課
(内線 5186)

アクションプランの策定

今後留意すべき課題

- 人口減少・少子高齢化の加速
- 価値観の多様化
- 厳しさが予想される行財政状況

根本的な課題に変化はないが、
経済状況など一層厳しさを
増している状況

長期ビジョン:(H21~H30)

第7章 県政運営の基本姿勢

1 県民とともに未来を切り開く県政

- ★いわての未来づくりを支える**専門集団**への進化
- ★いわてを支える**持続可能な**行財政構造の構築

2 新しい公共サービスのかたちづくり

- ★**多様な主体**による公共サービスの提供
- ★**活力に満ちたいわて**を実現する分権型行政システムの確立

アクションプラン改革編:(H21~H22)

改革の基本姿勢

～ 改革に当たっては、次の姿勢で取組を推進 ～

- ◆ 県の有する経営資源を最大限活用した行政サービスの提供
- ◆ 真の「ゆたかさ」に繋がる「ひと」づくり、「つながり」づくりの推進
- ◆ 県民本位の姿勢で自信と誇りを持って県民と共に考え行動

今後2年間の改革の視点と4つの改革

- 県民満足度を高める行政サービスの提供
⇒【改革1】組織パフォーマンスの向上
- 中期財政見通しの予算規模での効率的・効果的な行財政運営
⇒【改革2】行財政構造の徹底した簡素・効率化
- 多様な主体が公共サービスを担う仕組みの整備
⇒【改革3】民間力・地域力が最大限に発揮される仕組みづくり
- 第二期地方分権改革を踏まえた役割分担の再構築
⇒【改革4】県と市町村の役割分担の再構築

アクションプランの取組実績(平成21年度)

アクションプラン(改革編)を策定し、「希望郷いわて」の基盤づくりに向けた改革に着手

【改革1】新しい広域振興局体制に対応した本庁組織体制の整備と権限の見直し

- 本庁組織体制の見直し(総合政策部、地域振興部及び総務部を再編整備し、秘書広報室及び政策地域部を設置、総務部機能見直し)
- 新たな広域振興局等体制に対応した権限の見直し(本庁から移管する事務 37事務、本庁へ集約する事務 23事務)
- 研修体系の見直し(地域課題解決に向けた政策形成能力等の向上、マネジメント力強化など)
- 情報公開の推進:物品購入等状況一覧を県ホームページで公表
- 県営建設工事の入札制度改革(総合評価落札方式の試行拡充等)、低入札価格調査制度の検証・改善、電子入札の拡充(総合評価方式に対応)
- 電子申請等拡大に向け、周知啓発やイベントでの操作体験の実施、複数のコンビニエンス・ストアにおける県政情報発信 など

【改革2】歳入確保の強化や総人件費の抑制など行財政の簡素・効率化を推進

【財政健全化法に基づく健全化判断指標公表(H20.10)】

- 実質赤字比率:-(3.75)、連結実質赤字比率:-(8.75)、実質公債費比率:14.8(25.0)、将来負担比率:312.4(400.0) ()内は早期健全化基準
- ※実質赤字比率、連結実質赤字比率については、実質赤字額がないことから「-」と記載、指標は全て早期健全化基準の範囲内

【歳入確保の強化の主な取組み】

- 『地域活性化・雇用等臨時特別費』創設による本県措置分:約74億円

- 県有未利用資産等の活用:約72百万円 など

【事務事業評価に基づく廃止・休止及び縮減】

- 39事業 廃止・縮減額:約26億円

- 出資等法人運営評価の実施:44法人、県関与の適正化(県の財政的支援の削減、県派遣職員の削減:22名減) など
- 地方独立行政法人(岩手県立大学、岩手県工業技術センター)の業務運営の効率化、評価委員会による業績評価 など

【職員体制のスリム化】

- 知事部局等職員(公営企業を除く)210人(1.0%)純減

【徹底した歳出の見直しの主な取組み(削減額)】(H22.4.1職員数:20,285人、うち知事部局 4,060人)

- 総人件費の抑制:約34億円

- 補助金の見直し:約14億円 など

【改革3】民間企業との協働拡大や事業比較など新たな手法による公共サービス改革に着手

- 公共サービス・マッチングシステム(民間企業の地域貢献活動と県事業等との連携の窓口)による官民協働の推進:コンビニエンスストアとの協定締結2件
- 外部委託(22年度):3事業(経費削減額 約2百万円)
- 官民比較型市場化テスト・モデル事業評価委員会を設置、モデル事業の実施に関して協議(法人二税関連業務について官民競争入札実施(予定))
- 第2期指定管理者の指定:38施設、募集:9施設、指定管理者運営状況の評価・公表41施設(12月16日時点)
- 新たな官民ネットワークの構築:いわて観光立県推進会議、地球温暖化防止いわて県民会議、岩手県農村防災・災害対応支援連絡会の設立 など

【改革4】広域振興局体制の整備を進めるとともに、権限移譲など市町村の基盤強化を推進

- 宮古市と川井村の合併、合併研究会への支援(一関市、藤沢町)
- 県と市町村の役割分担等分権推進検討:会議の開催3回、市町村の水平補完、直轄事業負担金の見直し
- 市町村と県の二重行政の解消や権限移譲の推進に関する協議のため県南局とモデル市町村による政策調整会議の設置
- 市町村への移譲事務:539項目(延べ1,147事務)
- 市町村の課題解決に向け、合併市町村地域力向上支援交付金による支援
- 市町村の行財政基盤強化や、各地域の産業を振興を踏まえた広域振興局体制への移行

平成22年度の主な取組み

- 新しい広域振興局体制の定着
- 多様な主体による公共サービスの仕組みづくり
- 行政の簡素・効率化と組織力向上 など